

### 第34号議案

#### 令和5年度芦屋市一般会計補正予算（第2号）

令和5年度芦屋市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ367,808千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ44,231,987千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和5年5月18日提出

芦屋市長 高 島 峻 輔

## 第 1 表 歳 入

### 歳 入

款	項
26 繰入金	
	01 基金繰入金
歳 入 合 計	

## 歳 出 予 算 補 正

補正前の額	補 正 額	計
2,041,355 <sup>千円</sup>	367,808 <sup>千円</sup>	2,409,163 <sup>千円</sup>
1,944,982	367,808	2,312,790
43,864,179	367,808	44,231,987

### 歳 出

款	項
03 民生費	
	01 社会福祉費
歳 出 合 計	

補正前の額	補 正 額	計
16,001,486 <sup>千円</sup>	367,808 <sup>千円</sup>	16,369,294 <sup>千円</sup>
6,319,087	367,808	6,686,895
43,864,179	367,808	44,231,987

## 歳入歳出補正予算

### 1 総括表 歳入

款	補正前の額
26 繰入金	2,041,355 千円
歳入合計	43,864,179

## 事項別明細書

補正額	計
367,808 千円	2,409,163 千円
367,808	44,231,987

### 歳出

款	補正前の額	補正額
03 民生費	16,001,486 千円	367,808 千円
歳出合計	43,864,179	367,808

計	補正額の財源内訳			一般財源
	特定 国県支出金	地方債	その他	
16,369,294 千円	千円	千円	千円	367,808 千円
44,231,987				367,808

## 2 歳 入

(款) 26 繰入金

(項) 01 基金繰入金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節
				区 分
01 財政基金繰入金	1,859,959	367,808	2,227,767	01 財政基金繰入金
計	1,944,982	367,808	2,312,790	

金額 千円	説 明
367,808	□財政基金取りくずし追加

## 3 歳 出

(款) 03 民生費

(項) 01 社会福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	財源内訳 千円	節
					区 分
01 社会福祉総務費	381,141	367,808	748,949	一般財源 367,808	01 報酬
					03 職員手当等
					04 共済費
					08 旅費
					10 需用費
					11 役務費
					12 委託料
					18 負担金、補助及び交付金
					計

節			説 明
金額 千円	細 節	金額 千円	
2,291	07 会計年度任用職員報酬	2,291	□電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業に要する経費追加 367,808 ○電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業費追加 345,000 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金追加 345,000 ○電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事務費追加 22,808 窓口業務・データ作成業務委託料追加 5,940 システム改修業務委託料追加 5,500 コールセンター業務委託料追加 4,400 会計年度任用職員報酬等追加 3,042 その他経費追加 3,926
136			
447	12 会計年度任用職員社会保険料	258	
	15 会計年度任用職員共済組合負担金	189	
168	05 会計年度任用職員通勤費用	168	
404	01 消耗品費	100	
	03 印刷製本費	304	
3,322	01 電信電話料	21	
	02 郵便料	1,970	
	03 手数料	1,331	
16,040	03 業務委託料	16,040	
345,000	04 補助交付金	345,000	

# 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
補正後	( 976 ) 736	1,310,274	2,736,623	3,097,235	7,144,132	1,307,035	8,451,167
補正前	( 974 ) 736	1,307,983	2,736,623	3,097,099	7,141,705	1,306,588	8,448,293
比較	( 2 ) 0	2,291		136	2,427	447	2,874
職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補正後	78,036	438,082	71,001	90,468	63,313	278,937
	補正前	78,036	438,082	71,001	90,468	63,313	278,937
	比較						
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末及び 勤勉手当
	補正後	39,770	8,600		93,757	6,680	1,461,732
	補正前	39,770	8,600		93,757	6,680	1,461,596
	比較						136
	区 分	単身赴任 手 当	児童手当	教員特別 手 当	初 任 給 調 整 手 当	退職手当	
	補正後	360	53,520		132	412,847	
	補正前	360	53,520		132	412,847	
	比較						

注：( ) 内数字は外書で短時間勤務職員数

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
補正後	( 10 ) 736		2,736,623	2,849,403	5,586,026	1,060,023	6,646,049
補正前	( 10 ) 736		2,736,623	2,849,403	5,586,026	1,060,023	6,646,049
比 較	( )						
職員手当等	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補正後	78,036	438,082	71,001	90,468	63,313	278,937
	補正前	78,036	438,082	71,001	90,468	63,313	278,937
	比 較						
の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末及び 勤勉手当
	補正後	39,770	8,600		93,757	6,680	1,213,900
	補正前	39,770	8,600		93,757	6,680	1,213,900
	比 較						
	区 分	単身赴任 手 当	児童手当	教員特別 手 当	初 任 給 調整手当	退職手当	
	補正後	360	53,520		132	412,847	
	補正前	360	53,520		132	412,847	
	比 較						

注：( )内数字は外書で短時間勤務職員数

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
補正後	( 966 )	1,310,274		247,832	1,558,106	247,012	1,805,118
補正前	( 964 )	1,307,983		247,696	1,555,679	246,565	1,802,244
比 較	( 2 )	2,291		136	2,427	447	2,874
職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補正後						
	補正前						
	比 較						
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末及び 勤勉手当
	補正後						247,832
	補正前						247,696
	比 較						136
	区 分	単身赴任 手 当	児童手当	教員特別 手 当	初 任 給 調整手当	退職手当	
	補正後						
	補正前						
	比 較						

注：( ) 内数字は外書で短時間勤務職員数

## 令和5年度一般会計補正予算（第2号）について

### 歳入歳出予算

当初予算額： 43,741,000千円

現計予算額： 43,864,179千円

補正額： + 367,808千円

補正後予算額： 44,231,987千円 （+490,987千円）

※（ ）内は当初予算額からの増減額

### （補正額の内訳）

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業 + 367,808千円（+ 367,808千円）

補正額： + 367,808千円（+ 367,808千円）

※（ ）内は市負担額（内数）

【別紙】…前頁に係る歳出予算の補正内容

(単位：千円)

	事業概要	補正額	財源内訳		
			国・県	その他	一般財源
民生費 - 社会福祉費 - 社会福祉総務費  電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付金支給事業	<p>電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金として、1世帯あたり3万円を給付するもの。</p> <p>【支給対象】</p> <p>(1) 基準日（令和5年6月1日）時点で住民基本台帳に記録されており、世帯全員の令和5年度分の市民税均等割が非課税である世帯</p> <p>(2) 住民税非課税世帯以外の世帯のうち、申請時点で住民基本台帳に記録されており、令和5年1月以降予期せず家計が急変し、(1)の世帯と同様の事情にあると認められる世帯（家計急変世帯）</p>	+367,808			+367,808
	合 計	+367,808	+0	+0	+367,808

(注) 「財源内訳」欄の「その他」は、国県支出金以外の特定財源(地方債、寄附金及び特定目的基金等)を示すもの。